

アメリカ大統領選挙 二つの現実と二つの国民

東京大学教授

久保文明

共和党・民主党それぞれの支持者たちは、異なるメディアを通じた「フィルターバブル」の中にいる。同じ現象でも解釈が異なるため候補者の致命傷になりかねない。コロナ禍・BLMの中でどんな立ち位置を取るか。トランプ「どんでん返し劇場」の再来は、そこにかかっている。

くぼ ぶんあき 一九五六年生まれ。七九年東京大学卒、博士（法学）。同大 学助手、筑波大学助教授、慶應義塾大 学教授を経て現職。コーネル大学、ジョ ンズ・ホプキンス大学、ジョージタウン 大学、メリランド大学カレッジパーク 校研究員などを歴任。著書に『アメリ カ政治史』など、近著に『アメリカ大 統領選』（共著）。

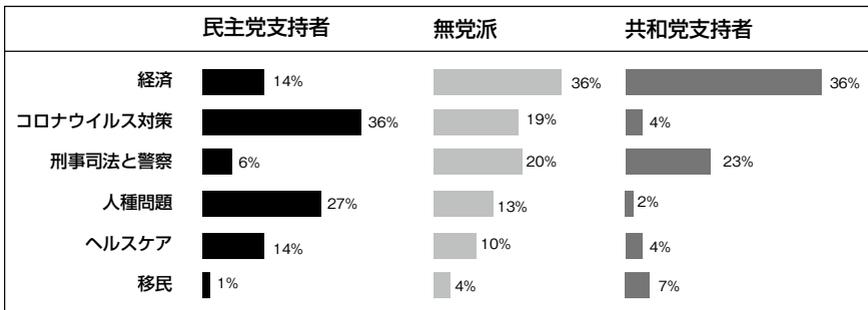
トランプ大統領の支持率は、全成人で四二％であるものの、民主党支持者の支持率は五％、共和党支持者では九〇％、無党派で三九％となっており（ギャラップ調査。九月一六日にアクセス）、政党支持によって劇的な違いが生じている。これは近年の普通のパターンであるものの、民主党支持者と共和党支持者というアメリカの二つの国民は、あたかも異なった現実を見ているかのようだ。

何があつとも重要な争点なのであるか。民主党支持者にとってはコロナ問題が三六％で首位、次いで人種関係（二七％）、三位に経済と健康保険が一四％で並ぶ。それに

対して、共和党支持者の五三％は経済をもつとも重要とみなしており、二位は犯罪・警察問題で二三％、三位は移民で七％となっている（図）。この乖離は劇的である。民主党支持者の多数はケーブルテレビニュースではMSNBCかCNNを、それに対して共和党支持者はほとんどがFOXを見ている。前者を見ていると、もっぱらコロナ問題の深刻さと警察官による暴力が頭に入ってくるのに対し、後者では経済封鎖の弊害と抗議運動に参加する黒人による略奪行為が繰り返し放映される。

言い換えると、民主党支持者からすると、コロナ対策で

図 投票行動を決める最も重要な政策課題



(出典) KFF Health 追跡調査 (2020年8月28~9月3日)

大失態を犯し、さらに人種的対立を煽るだけに見えるトランプ大統領は、とにもかくにも引きずり下さなければならぬ存在であるといえよう。それに対して共和党支持者は、経済の復調こそが最優先課題であり、次いで「法と秩序」の維持・回復が大事であると考えている。コロナ問題を重視する者は四％しか存在しない。民主党は大統領選挙を、コロナ対策や人種問題処理でのトランプの失政についての国民投票にしようとしているのに対し、共和党支持者は経済封

鎖を早く解除し、黒人による抗議運動に付随して起きた略奪と暴力行為に対して断固たる態度をとることが重要であると考えている。

民主党のジョー・バイデン候補にとって、黒人の抗議運動が先鋭化し、さらなる略奪行為が起きると困難な状況が作り出されるであろう。さらに、彼が警察予算削減 (cutting the police) ないし警察解体論に与することも、白人票をさらにトランプ側に追いやるだけでリスクが大きいであろう。バイデンはその点はわかまえていよう、そのような議論を支持しないと表明している。しかし、トランプ陣営はそのようなレッテル張りをしており、それをはね返すにはまだバイデン側の努力が足りないように思われる。

同時に、バイデン陣営と支持者は、トランプ大統領はコロナ対策で示されたように能力・適性とも大統領を務める資格がなく、すべての政策や行動が自己利益のためであり、倫理的にも虚偽の発言ばかりであると信じている (「ワシントンポスト」紙は、トランプ大統領が一日平均一五回虚偽の発言をしていると指摘した)。彼らによれば、トランプのもとで、アメリカはまさに国家として、そして共和国として危機に瀕しているのである。

トランプ大統領再選の大きなハードルとなるのは、再選に対する強い拒否反応である。八月七日に世論調査専門家チャーリー・クックが行った推定では、大統領選挙において、絶対にトランプ大統領に投票すると述べる回答者は四〇%、絶対トランプ以外に投票すると答える者が四五%となっており、残りの一五%のみが浮動票である（「ナショナル・ジャーナル」による）。もちろん、選挙はトランプ大統領のみを対象にしてその是非を問うものではなく、相手候補との相対的評価で選択がなされるため、この数字をもってトランプ苦戦と断ずることは適当でない。七七歳のバイデン候補にも高齢批判があるほか、その支持の理由が主として「トランプでないこと」に集中しており（たとえばピュー・リサーチセンターの八月の調査では五六%がこの理由を挙げた）、現在の支持率での優位をより積極的な支持に転化することに悪戦苦闘している。にもかかわらず、二つの国民の分断の中で、これが、親トランプ派とトランプ大統領にとって芳しくない数字であることは確かであろう。

新型肺炎問題への対応

トランプ政権を襲った二つの問題、すなわちコロナウイ

ルスによる新型肺炎問題と五月末に起きた白人警察官による暴力に対する黒人の抗議運動は、選挙戦に異なった影響を与えた。前者とそれによる経済への打撃は明らかにトランプ大統領再選に不利な要素となった。特に失業率の上昇が凄まじい。二月には三・五%という一九六〇年代末以来最善の数字を記録していたのが、四月には戦後最悪の一四・七%にまで跳ね上がった（その後やや改善）。新型肺炎流行前、政策ごとの支持率のなかで唯一一五〇%を超えていたのが経済政策であっただけに、トランプ大統領にとっては大変な痛手である。そもそも新型肺炎の流行そのものに対しても、当初はホワイトハウスによる過度の楽観視・軽視が目立った。「われわれは完全に事態を制御している」、あるいは「伝染病は近いうちに魔法のように消えてなくなる」という発言がなされ、三月半ばまではほぼ無策であった。その後二兆二千億ドルという巨額の経済対策も成立させたものの、大統領の記者会見での発言は、相変わらず専門家への敬意を欠いたもの、あるいは的外れなものばかりであった。消毒剤を注射すればすぐに治るといふ発言はその代表例であろう。トランプ大統領は、以前から推奨していたヒドロキシクロキソリンと呼ばれる薬をすでに服用していることを明かして記者団を驚かせたことすらある。危険な

副作用があると専門家がほぼ一様に指摘する薬である。
トランプ大統領の再選戦略

ただし、トランプ大統領に打開案がないわけではない。

第一には、全米で経済活動の再開を求める強い要望があり、これが大統領の支持率を下支えしている。すなわち、トランプ大統領は一月の大統領選挙を、経済活動再開のための国民投票あるいはレフェレンダムにしようとしている。敵は早急な経済再開に慎重な民主党知事・政治家・ジャーナリストらである。そしてトランプ大統領は自らをこの運動の指導者に見立てている。経済の完全な再開を求める運動の裾野は、日本人が想像するよりはるかに広く、またその勢いも強い。一つは経営者や職を求める労働者が強く望んでいる。二つ目には、トランプ信奉者を中心とする共和党支持者は概して経済再開を支持している。第三に、リバタリアンと呼ばれる徹底的に小さな政府を追求し、連邦政府からの介入を極端に嫌う人々がいる。最後に、新型コロナウイルスの感染が広まるなかでも礼拝の自由を求める宗教保守派を付け加えることができる。一様に専門家に対する敬意はさほど持たない。さながら、二〇〇九年からしばらくの間アメリカで猛威を振るったティーパーティー運動のよう

でもある。ちなみに、日本と比較すると、全米五〇州において、基本的には経済活動の再開の方に軸足をおいた対応が行われているといえよう。

第二に、徹底した中国叩きである。新型コロナウイルスの責任は中国の情報秘匿にあると主張し、とことん中国の責任を追究する。そして中国批判は、新型コロナウイルスとは関係ない通商から香港まで多岐にわたっている。

人種差別への抗議運動とその含意

第三に、五月末から勃発した黒人抗議デモとの対決である。デモ参加者による略奪行為を徹底的に批判し、「法と秩序」の側に立つ。デモの現場から遠く離れた場に住む白人からは静かな支持が寄せられるであろう。

言うまでもなく、今回の抗議運動に触発され、黒人をはじめとして民主党の支持基盤の投票率が上がる可能性もある。しかし、「法と秩序」および「静かなる多数派」(silent majority)の立場からの反動にも目を配る必要がある。全米に広がる暴動の取り締まりについて聞いた新たな世論調査で、アメリカ国民の過半数、民主党支持者の間でも半数近くが、軍隊を動員して地元警察を支援することに賛成であることが明らかになった。五月二五日にミネアポリスで

黒人男性ジョージ・フロイド氏が警察に首を押しえられて

死亡した事件に対する怒りがきっかけで全米に抗議デモが広がり、そのごく一部が暴徒化して略奪などを働いた。米調査会社モーニング・コンサルトは、五月三一日から六月一日にかけて世論調査を実施したが、その結果、回答者の五八%が、全米で発生した抗議活動や暴動の取り締まりについて、警察とともに軍隊を動員することに賛成と回答した。反対は回答者の三〇%にとどまった。さらに、回答者の三三%が軍隊の派遣に「大いに」賛成、二五%が「ある程度」賛成、と回答した。一方、米軍の動員に「大いに」反対するとした回答者は全体の一九%、「ある程度」反対するとした回答者は一一%にとどまった。軍隊を派遣する案を支持する割合は、やはり共和党支持者の間で高く七七%が賛成しているが、民主党支持者でも四八%が賛成と答えた。また、無党派層でも五二%が賛成している。

トランプ大統領は六月一日夕刻、全米に向けて演説を行い、暴動鎮圧のために軍隊を派遣することも辞さないと言告した（「ニューズウィーク日本版」六月三日付「アメリカ人の過半数が米軍による暴動鎮圧を支持」）。ちなみに、一九九二年のロスアンゼルス暴動においては、約四〇〇〇人の連邦軍が投入されている（「NBCニュース」六月四

日一七時三二分配信記事）。

また、黒人運動の活動家が声高に要求している「警察予算削減」についても、二〇年六月の世論調査によれば、賛成は二七%に過ぎず、五九%が反対を表明したのである（「ラスムセン・レポート」六月九日付）。警察官への支持は根強い。

二〇一六年大統領選挙と何が違うのか

二〇一六年に見られたような、トランプ大統領による終盤での大逆転が起きるといふ指摘ないし予言が散見される。しかし、本年との相違も大きい。一六年との最大の違いは、トランプが今回は再選を目指す現職である点にある。新人候補の場合には、本人も過大な公約を連発し、有権者も無限大の期待を抱きがちである。しかし、現職については何より四年弱の実績が判断基準になる。もとより、冒頭で触れたように、どの「現実」をみるかで実績も大きく異なってくるが、それでも重要な判断基準であることには変わりがない。

また、トランプ大統領は、白人低学歴層の支持では依然としてバイデン氏より優位に立っているものの、相手候補に対するリードは二〇一六年よりかなり縮小している（支

持率の差は十二九から十九に縮小)。六五歳以上の有権者では支持を拡大したものの、無党派層や郊外の女性の間では支持を減らしている(「ナショナル・ジャーナル」による八月七日の調査)。一六年選挙の特徴の一つはヒラリー・クリントンに対する有権者の否定的な態度の強さであったが、それはバイデンの場合、やや緩和されている。

一六年のトランプ勝利はまことに僅差であったため、どの有権者集団や州を失っても再選は危うくなる。現在、ペンシルヴァニア、ミシガン、オハイオ、アリゾナ州などで苦戦しており、さらにテキサスでバイデンに迫られている。

本年八月前半までに何人かの識者が予言した、一九八八年にブッシュ(父)候補が起こしたような、共和党大会後の逆転劇が起きていないのは、政党支持者の間の徹底した分断状況に加えて、以上のような一六年選挙との重要な相違があるからである。ただし、トランプ大統領はさまざまな「October surprise」を引き起こすことができる。八月のイスラエルとアラブ首長国連邦・バーレーンの国交回復橋渡しなどは、小規模な「October surprise」と言えるかもしれない。何より、これだけの失政がありながら、依然として支持率が四〇%台前半に踏みとどまっていることは、多数の共和党支持者が仮想現実の中に住んでいるこ

とを認識した上でも、やはり注目に値する。

岩盤層の上積みが必要なトランプ

トランプ大統領には岩盤のような支持基盤が存在するとの指摘もある。たしかに弾劾裁判にまで発展するような問題を抱えながらも、就任以来の支持率の下限は世論調査による違いは存在するものの、およそ三七%程度であった。むろん、われわれはブッシュ大統領が直面した二〇〇五年のハリケーン・カトリナ問題を忘れてはならない。この問題への対応に失敗した後、ブッシュ(子)大統領の支持率は三〇%台すら割り込んだ。トランプ大統領にも同様の危険がないとは断言できない。

大局的にはトランプ大統領にとって苦しい戦いであることには間違いない。支持層の岩盤に頼るだけでは、勝利に必要な大統領選挙人二七〇人に届かないであろう。しかし、問題の核心は、新型肺炎で一九万人を越える犠牲者を出しながら、なぜ支持率は、冒頭で紹介したように、いまだに四二%の水準にとどまっているのかという点である(他の調査ではさらに高い支持率も出ている)。一月の投票日まで、われわれはまさにこの点を注視し続ける必要がある。●